

**株主の皆さまへ**  
第43期 決算のご報告  
平成21年1月1日～平成21年12月31日

# 平成21年12月期の電算システムの一年を ご報告いたします。

高度化する顧客ニーズの要望に応え、さらなる成長・収益の確保に向けた様々な事業への取り組み・新たなサービスの提供を進めてまいりました。また、上場後初めての事業年度を迎え、IR活動にも積極的に取り組みました。  
このような主要な一年間の出来事を振り返ってご報告いたします。



## CLOSE UP

### 岐阜県大垣市にIDC(インターネットデータセンター)開設

お客さまの大切なデータやインフラ環境を、あらゆる危険から守るIDCが開設しました。クラウド・コンピューティングの進展を見据えながら、お客さまの業務プロセス変革の実現、ソフト開発から保守、サーバ管理とワンストップサービスを実現し、高付加価値サービスの提供を開始しました。



## 米国メディアパネルイノベーションアワードで受賞

CEATEC JAPAN 2009にて、「FingerPiano Share」が米国メディアパネルイノベーションアワードの「ソフトウェアコンテンツ部門」で受賞いたしました。この賞は、米国IT・家電関係のジャーナリストやアナリストで構成された独立選考委員会が、CEATEC JAPANに出展された技術、製品、サービスから革新性と米国市場への影響力で、特に優れた展示物に付与するもので、当社の先進性や独創性が高く評価されたものです。



## CLOSE UP

米国メディアパネルイノベーションアワード  
「ソフトウェアコンテンツ部門」で受賞

- ◎東京本社移転  
(東京都中央区八丁堀)
- ◎電算システム取引先持株会設立  
(オープンイノベーションクラブ)

平成22年  
(2010年)

8月

9月

10月

11月

12月

1月

名証株式投資  
サマーセミナーに参加

「Google Enterprise JAPAN  
Award 2009」で受賞

株式会社ソフトテックスを  
子会社化

## CLOSE UP

「Google Enterprise JAPAN Award 2009」  
セールス部門を2年連続受賞

昨年に引き続き当期も、「Google Enterprise JAPAN Award 2009」を受賞いたしました。当社はGoogle社と販売代理店兼開発パートナーとして、豊富な経験と確かな実績で、お客さまが安心して導入から運用までご利用いただけるようサービスを提供しております。今回の受賞も、このような質の高いサービスが評価されたものです。



## CLOSE UP

医療分野パッケージソフト事業の強化に向け、  
株式会社ソフトテックスを子会社化

歯科業務ソフト「デンタルクイーン」のバージョンアップとソフト販売強化のため、株式会社ソフトテックスを子会社化しました。「デンタルクイーン」のユーザー数は2,000件以上にのぼり、また平成23年から歯科医院に電子レセプトが努力義務化されるため、リプレイス需要が期待されております。今回の子会社化により、強固な営業、開発基盤が確立されシナジー効果が期待できます。



厳しい経営環境が続きますが、  
新たな収益源の確保に向けた  
取り組みを開始しております。

代表取締役社長

宮地 正直

### 当期の業績について

当期の経営環境は世界的な不況のなか、政府の景気対策などにより輸出・生産において持ち直しの兆しが見られましたが、依然として企業業績は低水準であり、雇用情勢も厳しい状況で推移しております。同様に情報サービス産業においても、IT投資の抑制傾向が強く、案件の先送りや単価の引き下げ要請など、これまでにない厳しい状況にありました。

このような経営環境のなか、当社グループの当連結会計年度の売上高は、情報サービス事業は低迷したものの収納代行サービス事業が堅調に拡大した結果、87百万円減となる167億85百万円（前期比0.5%減）となり、ほぼ横ばいで推移しました。一方、経常利益については、経費の抑制

削減などに努めましたが、情報サービス事業の売上減少や、収納代行サービス事業での契約単価の低減の傾向があったことから、6億3百万円（同40.5%減）と大幅な減少となり、不本意な結果となりましたが、中期計画のもと次への成長を目指し、打つべき手は打ち、また積極的に投資に取り組んだ一年でもありました。

### 当期の取り組みの成果と 今後の展望について

昨年より当社は新たな収益源の確保に向け、5つの成長戦略を掲げ推進してまいりました。その進捗状況についてご説明いたします。

先ず、情報サービス事業は、①平成21年7月に岐阜県大垣市に、高度なセキュリティ完備の『DSK-IDC』を開設いたしました。昨年末の稼働実績は54%となり、今期は75%

の稼働を目指します。②「中堅・中小企業向けERPの開発・提案」は、統合基幹業務システム「New RRR(ニュートリブルアール)」の名古屋地区でのシェア拡大とSAP社のテンプレートを自社導入し、会計システムの再構築を通じて要員教育を実施中です。③「パッケージビジネスの強化」は歯科業務ソフト「デンタルクィーン」のバージョンアップに着手いたしました。また、「M&A」の成果である株式会社ソフトテックスの子会社化により販売体制の拡大と強化を図り、IT事業者としてこの分野でのオンリーワン企業を目指します。今後も④「M&A」の推進を行い、他社の得意分野・ノウハウを自社ビジネスと統合した新たな事業の創出と、既存ビジネスの強化に向け積極的に取り組んでまいります。

次に、収納代行サービス事業ですが、当社はこのサービス分野のパイオニアとして⑤「ECで生活を便利に!豊かに!」のテーマをかかげ「総合決済サービスの強化」に取り組んでまいりました。また、当期を種まきの時期として捉え、クレジット決済サービス強化の着手や収納代行サービス事業のインフラを利用した新規事業のスタディを開始いたしました。

### 今期(平成22年第44期)の業績予想

今期の経営環境も依然として厳しく不透明ではありますが、長期展望に沿った付加価値の高い製品・サービスの開発に注力し、将来の成長分野へ経営資源の効果的な投資を行ってまいります。一方、昨年に引き続き事業ニーズに応じた柔軟な要員配置や生産性の向上により、さらなる企業体質の強化と経営効率の改善に努めます。

これらの取り組みの実行により、今期の業績計画は、売上高185億円(前期比10.2%増)、経常利益7億20百万円(同19.4%増)、当期純利益4億10百万円(同26.5%増)を見込んでおります。

### 株主の皆さまへのメッセージ

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当は年1回、資金流動性を考慮しながら行っていく方針であります。当期は1株当たり25円(配当性向35.3%)を実施させていただきました。

今期の配当は1株当たり26円(配当性向28.8%)を計画しております。また株主優待制度を当期より新設しておりますが、単元数への配慮や地域貢献につながる岐阜県特産品の活用など、さらにその内容の充実を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 次のステップに向けて

当社の強みを活かし、新たに「ギフトカード流通決済事業」、「送金サービス事業」に注力いたします。

今期は、当社を特色付ける収納代行サービス事業で2つの重要な新規事業に取り組みます。一つは、「ギフトカード流通決済事業」です。これは、海外で普及しているスーパーマーケットでのギフトカード販売の日本版です。当社はこれまでのコンビニ収納代行サービスで培ったインフラを利用して、コンビニエンスストアでギフトカードを販売する仕組みに取り組んでおります。

もう一つの新規事業は「送金サービス事業」です。平成21年6月に資金決済に関する法律(資金決済法)が成立しました。これにより、金融機関以外の民間事業者も送金サービスの提供が可能となりました。これに対応すべく当社では、先ず「返金サービス」を開始し、順次「送金サービス」の内容を拡充していく予定です。これらの新規事業により、今まで以上に利便性の高い決済サービス提供への要求にお応えしていきます。



専務取締役  
ITソリューション事業本部長

田中靖哲

### 情報サービス事業を取巻く環境

経済情勢の先行き不透明感から企業の設備投資の抑制が続いております。この影響を受け他社との受注獲得競争が激しくなり、案件によっては安価な金額で受注するケースも見受けられます。このような厳しい事業環境に加え、ネットワークを介し様々なサービスが利用出来るクラウド・コンピューティングの本格的な普及と、情報サービス事業を取巻く環境は劇的な変革期にあります。

## ITソリューション事業本部長 田中靖哲が語る、 今期の活動と今後の展開

### 電算システムの強み

このような環境のなか当社は独自の強みを活かし、多くのお客さまのご要望に対してワンストップサービスでお応えしております。これは当社が受託計算センターとして、システム開発にとどまらず、データ入力・処理・出力に関わる様々なサービスをあらゆる形態で提供してきた実績によるものです。さらにこれらの業務を通じ、多様な業種・業務・技術などのノウハウの蓄積がなされ、専門性も高まっております。

現在ではこのような強みから、情報処理サービスや収納代行サービスにおいて、ストックビジネスによる安定的な収益をあげております。

### 新たなニーズの発掘に向けて ～今後求められるものとは～

クラウド・コンピューティングへの対応を見据えたIDC（インターネットデータセンター）の設立や新規顧客開拓に向けたSAP事業拡大のための投資など、新たな事業への取り組みを進めております。また、Google社のパートナーとして

「Google Apps」を新規のお客さまにご提供し、着実に販売実績を伸ばしております。今後は「Google Apps」の販売注力だけでなく、新たに「Google App Engine」を使用したサービスを提供することで、クラウド・コンピューティングのメリットをお客さまにご利用いただき、新たなニーズの発掘を図ってまいります。

### 次年度に向けて～具体的な取り組み～

事業の選択と集中から、強みを持つ事業分野を中心に事業を展開することで、より専門性を高めてまいります。さらに当社のノウハウやパッケージを高度化することで、低コストで高品質なシステムやサービスを提供してまいります。具体的に多くの販売・導入実績のある、歯科医院総合システム「デンタルQueen」においては、パッケージの開発元である株式会社ソフトテックスを子会社化し、事業の強化を図りました。また、iPhone用のアプリケーションをリリースしてコンシューマ市場向けのサービスを展開するなど、新たなビジネスモデルの構築を含めた、市場の開拓に取り組んでおります。

## 江戸川区納税課様では 軽自動車税、特別区民税などの公金収納で、 当社コンビニ収納代行サービスがお役に立っています。

### 江戸川区納税課様

#### ■ お客さまとの取引開始の経緯

江戸川区納税課様との取引は、軽自動車税のコンビニ収納代行サービスのご提供から始まります。

平成17年、江戸川区納税課様では、軽自動車税のコンビニ収納代行を翌年度から実施することが決まっておりました。そこで、江戸川区納税課様では、コンビニ収納代行会社のなかから5~6社に対し匿名で行うプレゼンテーションの場を設けられ、そのなかから電算システムが業者として選ばれました。これで江戸川区役所様は東京23区のなかで10番目の公金コンビニ収納代行サービス実施自治体となりました。

当時は法改正によって公金のコンビニ収納が始まったばかりでしたが、当社の実績やシステム会社ならではのセキュリティの高さなどを多面的に評価していただきました。その後、平成19年から特別区民税のコンビニ収納代行サービスもご利用いただいております。

#### ■ 当社がご提供したソリューション・サービス

公金向けのコンビニ収納代行サービスをご利用いただいております。



#### お客さまからのコメント

江戸川区は区域が広く、このようななかで、税金を納める場所が、区役所や区の事務所と金融機関だけでは時間の制限も含めて不便との声がありました。

そこで、区内に数多くある、身近なコンビニで納税ができるようにと、区民の納税の機会拡大を図ることになりました。電算システムさんには平成18年度から軽自動車税、平成21年度から住民税の収納代行を委託しておりますが、資金保全にも取り組まれており、実績には信頼も高く、さらなる信頼の確保に努めていただくことを期待しております。

#### ● 江戸川区のプロフィール

江戸川区（えどがわく）は、東京都の特別区のひとつで最東部に位置します。総面積は49.09km<sup>2</sup>で、23区では4番目に広く人口は303,139世帯676,926人（平成22年3月1日現在）です。江戸川区の区名の由来は区の東側を南北に流れる江戸川にちなんでいるそうです。

当期におけるわが国経済は、世界的な不況のなか、個人消費の低迷、設備投資の減少さらにはデフレの進行により、企業業績は低水準で推移し、情報サービス産業においても、IT投資の抑制傾向が続くなど、同様の状況にありました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、効率的な事業運営や営業力強化を図りつつ、新規顧客の開拓を進めるとともに、経費の抑制・削減を徹底してまいりましたが、企業のシステム需要の低迷は想定以上に厳しく、案件獲得や粗利確保が回復するまでには、しばらく時間を要するものと思われまます。

一方において、将来の収益源確保のため、人員の有効活用の模索、M&Aの推進、新規事業の企画、立案のための投資を積極的に実践しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は167億85百万円（前期比0.5%減）、営業利益5億86百万円（同42.3%減）、経常利益6億3百万円（同40.5%減）、当期純利益3億24百万円（同42.5%減）となりました。今期の業績計画は売上高185億円、営業利益7億10百万円、経常利益7億20百万円、当期純利益4億10百万円を見込んでおります。

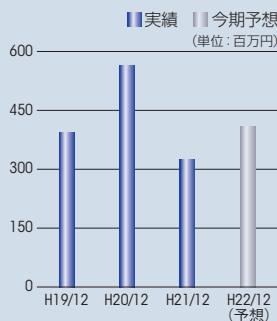
売上高  
167億85百万円



営業利益  
5億86百万円  
経常利益  
6億3百万円



当期純利益  
3億24百万円



1株当たり当期純利益  
70.81円



情報サービス事業

58.4%  
[97億96百万円]

事業別売上高の推移



収納代行サービス事業

41.6%  
[69億88百万円]

事業別売上高の推移



事業別売上高比率  
H21/12

## 情報サービス事業

情報処理サービスは、郵便局関連の業務が引き続き堅調に推移し、売上高26億38百万円(前期比2.5%増)、システムソリューションは大手得意先のIT投資の抑制による開発案件の延期・中止やシステム保守運用費用の値引要請が続き、売上高42億27百万円(同9.8%減)、システムインテグレーションは中古自動車販売のトータルオークションシステム関連の売上の半減や、他のSIサービスの低調により、売上高21億53百万円(同17.8%減)となりました。商品販売は歯科業務ソフトの販売や機器販売全般が低調であったため、7億77百万円(同16.8%減)となりました。

以上の結果、当事業の売上高は97億96百万円(同9.4%減)となりました。

## 収納代行サービス事業

当事業はペーパーレス決済サービスにおいて、大手顧客との契約解除や大口取引先の取扱件数の減少がありました。基幹サービスである払込票によるコンビニ収納代行サービスは堅調に推移し、取引社数も前年より233社(前期比10.7%増)増加し、2,409社となりました。しかし一方で、他社との競合が激しさを増すなか、契約単価の低減の傾向が見られ、また、営業力強化のために要員の増強、システムの改修等も行いました。

この結果、当事業の売上高は69億88百万円(前期比15.3%増)となりました。

### 連結貸借対照表

金銭の信託の増加などにより資産が増加、  
収納代行預り金の増加により負債が増加しました。

(単位:百万円)

区分	前期		当期	
	平成20年12月31日現在		平成21年12月31日現在	
(資産の部)				
流動資産	15,460	16,977		
固定資産	1,817	2,244		
有形固定資産	1,029	1,034		
無形固定資産	323	534		
投資その他の資産	464	675		
資産合計	17,277	19,221		
(負債の部)				
流動負債	12,013	13,815		
固定負債	236	233		
負債合計	12,250	14,049		
(純資産の部)				
株主資本	5,025	5,176		
資本金	998	998		
資本剰余金	697	697		
利益剰余金	3,330	3,529		
自己株式	△0	△49		
評価・換算差額等	1	△3		
その他有価証券評価差額金	1	△3		
純資産合計	5,027	5,172		
負債純資産合計	17,277	19,221		

■ 総資産  
■ 純資産



### 連結損益計算書

売上高の減少、売上原価、販売費及び一般管理費などの  
増加により、前年業績を下回りました。

(単位:百万円)

区分	前期		当期	
	平成20年 1月 1日から 平成20年12月31日まで		平成21年 1月 1日から 平成21年12月31日まで	
売上高	16,872	16,785		
売上原価	13,686	13,838		
売上総利益	3,185	2,947		
販売費及び一般管理費	2,168	2,360		
営業利益	1,017	586		
営業外収益	44	20		
営業外費用	48	3		
経常利益	1,013	603		
特別利益	10	6		
特別損失	24	46		
税金等調整前当期純利益	998	563		
法人税、住民税及び事業税	413	237		
法人税等調整額	21	2		
当期純利益	563	324		

### 連結キャッシュ・フロー計算書

将来へ向けた投資活動により、  
現金及び現金同等物は15億13百万円となりました。

(単位:百万円)

区分	前期		当期	
	平成20年 1月 1日から 平成20年12月31日まで		平成21年 1月 1日から 平成21年12月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	947	447		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330	△853		
財務活動によるキャッシュ・フロー	452	△210		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,070	△616		
現金及び現金同等物の期首残高	1,060	2,130		
現金及び現金同等物の期末残高	2,130	1,513		

## 会社概要 (平成22年1月1日現在)

商号	株式会社電算システム (Densan System Co.,Ltd.)
設立年月日	昭和42年 (1967年)3月14日
資本金	9億9,801万円
従業員	連結624人 (単体606人)
事業内容	情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション、商品販売、収納代行サービス
本社所在地	岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀東急ビル TEL.03-3206-1771

## 株式の状況 (平成21年12月31日現在)

発行可能株式総数 (普通株式).....	14,880,000株
発行済株式の総数 (普通株式).....	4,620,000株
株主数.....	2,318名

## 大株主 (平成21年12月31日現在)

株主名	所有株式数 (株)	所有株式数割合 (%)
ヒロタ(株)	534,650	11.57
電算システム従業員持株会	438,585	9.49
宮地 正直	199,835	4.32
(株)十六銀行	185,950	4.02
三井情報(株)	185,000	4.00
岐阜信用金庫	179,950	3.89
(株)大垣共立銀行	179,950	3.89
内木 一博	106,335	2.30
TIS(株)	100,000	2.16
三井化学(株)	90,000	1.94

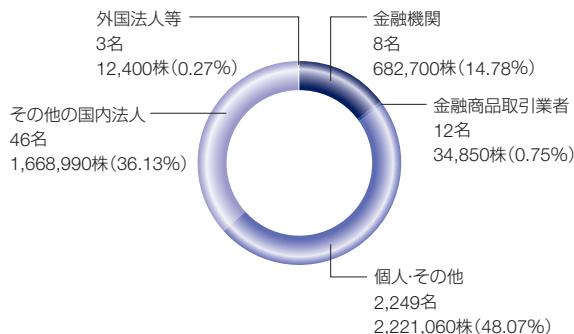
## 取締役および監査役 (平成22年3月24日現在)

代表取締役社長執行役員	宮地 正直
専務取締役執行役員	井戸 壽明
専務取締役執行役員	青井八寿夫
専務取締役執行役員	田中 靖哲
常務取締役執行役員	町田 孝道
取締役執行役員	小林 領司
取締役執行役員	田口 仁
取締役	廣田 孝昭
取締役	竹中正美
取締役	机 重樹
監査役	澤邊 茂美
監査役	富坂 博
監査役	野田 勇司

(注) 1. 廣田孝昭、竹中正美、机重樹の各氏は、社外取締役 (非常勤)であります。  
2. 富坂博、野田勇司の各氏は、社外監査役 (非常勤)であります。

## 所有者別株式分布状況

(平成21年12月31日現在)



## 当社ホームページのご紹介

当社ホームページは、商品・サービス情報、ソリューション情報、IR情報、会社情報などさまざまな最新情報を幅広く掲載していますので、ぜひご覧ください。

<http://www.densan-s.co.jp/>

## IRサイトのご紹介

IRサイトでは、決算短信等の決算に関する資料、業績・財務情報といった株主・投資家の皆さまのための情報をご覧いただけます。

<http://www.densan-s.co.jp/ir/index.html>

[トップページ]



[IR サイト]



## 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月中

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日  
中間配当 毎年 6月30日

単元株式数 100株

公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。  
【当社ホームページ】 <http://www.densan-s.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所市場第二部  
名古屋証券取引所市場第二部

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号  
中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部

郵便物送付先 (電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更等のお申出先について…株主様のお取引口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社にお取引口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金のお受け取りについて…株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### 「配当金計算書について」

配当金支払の際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

## 株式会社 電算システム

### ●お問い合わせ

岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456

東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀東急ビル TEL.03-3206-1860

<http://www.densan-s.co.jp/>

## 株主優待のご案内

当社株式を保有する株主の皆さまのご支援に感謝し、また多くの株主の皆さまから当社に対するご理解とご支援を賜りますよう、株主優待制度を実施しています。

### ご優待の内容

#### ◎対象株主

平成22年6月30日現在の株主名簿または実質株主名簿に記載、または記録された1単元（100株）以上を保有する株主さま

#### ◎優待の内容

- 1～10単元未満  
オリジナルデザインQUOカード  
1,000円分
- 10単元以上  
岐阜県特産品 選べるギフトカード  
3,000円分

発送時期 平成22年9月上旬頃

